

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 蔵王産業株式会社

【英訳名】 ZAOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方孝悦

【本店の所在の場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)			6,874	6,529	6,070
経常利益 (百万円)			1,108	946	789
当期純利益 (百万円)			592	508	432
純資産額 (百万円)		7,806	8,069	8,128	8,241
総資産額 (百万円)		9,329	9,665	9,851	9,807
1株当たり純資産額 (円)		1,331.69	1,381.97	1,392.06	1,411.39
1株当たり当期純利益金額 (円)			101.55	87.01	74.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		83.7	83.5	82.5	84.0
自己資本利益率 (%)			7.5	6.3	5.3
株価収益率 (倍)			13.4	9.3	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			402	985	554
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			329	218	157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			269	211	372
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)			1,328	1,882	2,225
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		197 (23)	194 (17)	205 (17)	200 (19)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第50期については貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。
4 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
6 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	5,904	6,191	6,472	6,120	5,771
経常利益 (百万円)	1,002	1,043	1,115	946	804
当期純利益 (百万円)	581	643	612	528	450
資本金 (百万円)	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
発行済株式総数 (千株)	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
純資産額 (百万円)	7,372	7,806	8,093	8,173	8,303
総資産額 (百万円)	8,688	9,182	9,507	9,732	9,834
1株当たり純資産額 (円)	1,257.56	1,331.69	1,386.10	1,399.74	1,422.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	53.00 ()	33.00 ()	50.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	97.02	105.00	104.93	90.56	77.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.9	85.0	85.1	84.0	84.4
自己資本利益率 (%)	8.3	8.5	7.7	6.5	5.5
株価収益率 (倍)	13.5	20.6	13.0	8.9	7.6
配当性向 (%)	30.9	50.5	31.5	55.2	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358	584			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83	113			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95	274			
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,285	1,481			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	178 (20)	187 (23)	185 (17)	196 (16)	193 (18)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、適用会社がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当20円を含んでおります。
5 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 第51期より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、第51期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7 第52期の1株当たり配当額には、東証2部上場記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和30年7月、東京都千代田区神田須田町において、創業者である故佐々木英男が個人会社として、「蔵王産業」を創業し、計測機器類の販売を開始しました。

その後、昭和31年4月に組織的販売に基づく事業拡大の目的をもって東京都千代田区神田須田町において蔵王産業株式会社(資本金100万円、額面500円)を設立いたしました。

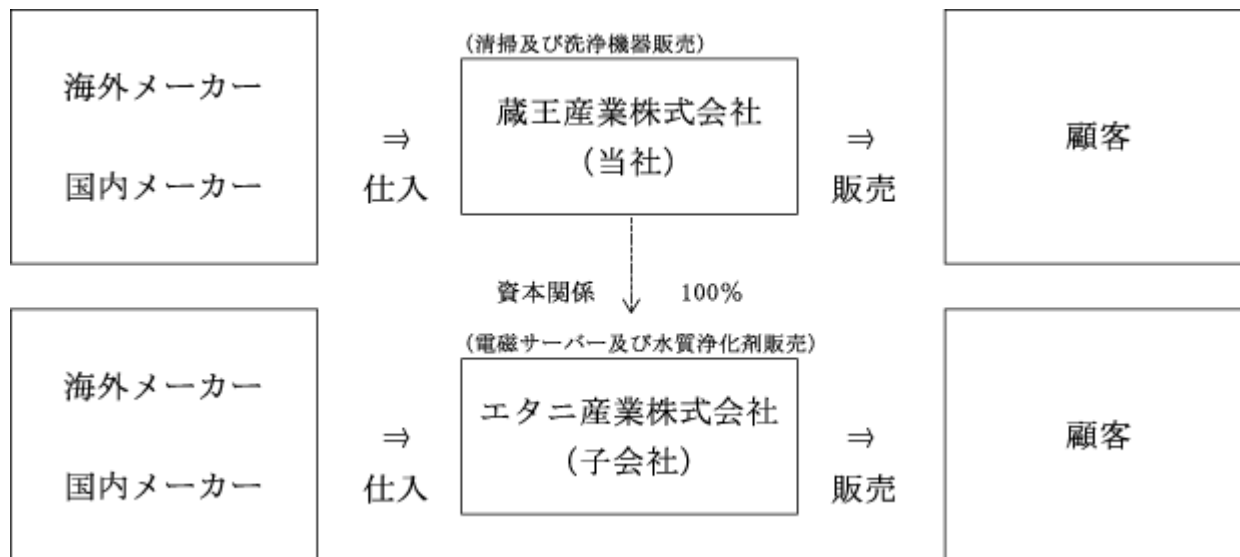
年月	事項
昭和31年4月	機械、鋼材その他物品の販売を事業目的として、東京都千代田区神田須田町1丁目20番地に蔵王産業株式会社を設立。
昭和34年4月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。同時に本社営業部を東京営業所として独立。
昭和35年6月	東京都千代田区神田須田町1丁目24番地に本社及び東京営業所を移転。
昭和42年5月	業務用真空掃除機、自動床洗浄機等、環境クリーニング機器の販売開始。
昭和45年8月	スリーブラシ式床洗浄機「スカリファイア」、「バルチャー」等の販売開始。
昭和53年7月	東京都葛飾区に配送及び試験研究センターを設置。
昭和56年5月	高圧洗浄機「ジェットマン」の製造・販売開始。
昭和58年10月	業務用真空掃除機「バックマンLシリーズ」の販売開始。
昭和59年4月	千葉県船橋市に配送及び試験研究センターを新築移転。
昭和60年6月	動力清掃機「スピードスイープ」の販売開始。
昭和61年8月	温水式高圧洗浄機「ジェットマンFHT、FHシリーズ」の販売開始。
昭和63年6月	搭乗式大型自動床清掃機・洗浄機「パワーボス」の販売開始。
平成2年12月	大阪市東成区に大阪営業所を新築移転。
平成3年1月	東京都江東区毛利1丁目19番5号に本社社屋を新築。同所に本社及び東京営業所を移転。
平成5年12月	横浜市戸塚区に横浜営業所を新築移転。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	産業用真空掃除機「バックマンFシリーズ」の販売開始。
平成8年4月	静音型エンジン駆動式常温水高圧洗浄機「ジェットマンFCPS-2016」の販売開始。
平成9年7月	連節式自動床洗浄機「フレックス」の販売開始。
平成10年9月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサー」販売開始。
平成11年9月	搭乗式中型動力清掃機「マグナム」の販売開始。搭乗式自動床洗浄機「スクラブセヴン」の販売開始。
平成11年10月	歩行自走式動力清掃機「シルバー」販売開始。
平成12年5月	バキューム機構付スチーム洗浄機「スーパースチームバック」の販売開始。
平成13年1月	小型自動床洗浄機「スクラブメイト170」の販売開始。
平成13年2月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサーS101」販売開始。
平成13年10月	搭乗式中型動力清掃機「プロスイープ1400」の販売開始。
平成13年12月	前進式ジュータン濯ぎ洗い機「エリートサイレント」の販売開始。
平成13年12月	搭乗式小型動力清掃機「プロスイープ850」の販売開始。
平成14年2月	冷水高圧洗浄機「ジェットマンGCPS」の販売開始。
平成14年8月	搭乗式自動床洗浄機「スマイル」の販売開始。
平成15年3月	バッテリー駆動自動床洗浄機「スクラブメイト500WBS」の販売開始。
平成15年8月	高温水高圧洗浄機「ジェットマンGHD2014」の販売開始。
平成16年9月	搭乗式ジュータン清掃機「カーペットキーパー760RB」の販売開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	手押し式ジュータン清掃機「シルバー400」の販売開始。
平成17年4月	搭乗式中型動力清掃機「アルマジロAM-7D」の販売開始。
平成17年11月	産業用真空掃除機「バックマンクラスHクリーナー2203H」の販売開始。
平成18年3月	ホテル客室用品及び水質浄化剤を販売しているエタニ産業株式会社を100%子会社化。
平成18年8月	バキューム機構付スチーム洗浄機「ウルトラスチームバックUSV38」の販売開始。
平成19年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成されております。当社は、主に欧米諸国の各メーカーから当社仕様で製作させた業務用・産業用の清掃機器、洗浄機器等(以下環境クリーニング機器という)を輸入し、国内全域で販売することを主たる業務としております。

また、子会社のエタニ産業株式会社は、主にホテル、旅館やスポーツ施設等に対し、電磁サーバー等のホテル客室用品及びプール・浴場用の水質浄化剤を販売しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社の品目別の主要商品を示すと、次のとおりであります。

品目別	主要商品
清掃機器	動力清掃機、真空掃除機、カーペット清掃機、泥層・氷層除去機
洗浄機器	自動床洗浄機、カーペット洗浄機、カーペット濯ぎ洗い機、高圧洗浄機、スチーム洗浄機
その他	部品及びメンテナンスサービス、清掃・洗浄機用消耗品及びアクセサリ、電磁サーバー、その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エタニ産業株式会社	東京都目黒区	30,000	ホテル客室用品及び プール等の水質浄化 剤の販売	100.00	当社の洗浄・清掃 機器を販売してい ます。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりでありま
す。

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業部門	165〔8〕
共通部門	8〔6〕
本社部門	27〔5〕
合計	200〔19〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193〔18〕	37.8	8.6	5,809

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しておりま
す。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては原油価格や資源価格の高騰があり、下期には米国に端を発した世界的な金融市場の混乱による影響により、大手製造業をはじめとして企業収益が悪化するなか、設備投資の抑制、雇用調整が急速に行われたことで個人消費も低迷し、国内景気の後退感がより鮮明になってきております。

当社の主要顧客である国内製造業においては、衛生管理体制の強化は経営上欠かせないものとなっており、洗浄機器等の需要は依然として根強いものがありますが、経営環境の急激な変化により設備投資の抑制は避けられない状況にあります。価格に敏感な顧客層を意識して当期に投入した新商品（バリューシリーズ）は、こうした背景にマッチする商品となり、床洗浄機群の売上は堅調に推移しました。

一方、ビルメンテナンス業界においても、資材価格上昇等による作業原価の高止まり、同業種間の受注競争に加え、契約先のコスト意識の高まりや契約先物件の閉鎖・縮小等の影響により、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。当社では、バリューシリーズのひとつであるカーペット濯ぎ洗い機等の新商品を投入することで、これまで価格面で対応しきれなかった顧客層を掘り起こし、代理店からの新規引き合い、他社商品からの買い換え等、新規顧客の開拓につなげてまいりました。また、前期に引き続き、機器販売にととまらず、新しい清掃方法の提案を行うべく、大手ビルメンテナンス業者を中心に勉強会や講習会等を積極的に開催してまいりました。

その結果、ビルメンテナンス業向けの売上は前期並みを維持しましたが、企業の収益環境の変化が急速に進んだ影響等により、高額な大型商品等の販売が低調に推移したことから、製造業向けの売上は減収となりました。

OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、コンシューマー向けの小型高压洗浄機等が前期に引き続き堅調に推移したものの、法人向けが低調となったため、売上高は減収となりました。

アフターサービスについては、定期点検や出張修理、OEM供給先商品の修理等に積極的に対応することで、工賃とパーツの合計売上は前期並みを維持することができました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社は、プール向け水質浄化剤等の化成品関連商品の売上は堅調に推移しましたが、ビジネスホテル向け電磁サーバー等の客室関連商品の売上は中国製電気ポット等との競合により低調に終わった結果、減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,070百万円（前年同期比7.0%減）の減収となり、経常利益は789百万円（前年同期比16.5%減）、当期純利益は432百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

A．清掃機器

当連結会計年度の後半より特に高額商品である搭乗式清掃機や据置型の真空吸引回収機の受注が伸び悩んだこと等から、1,500百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

B．洗淨機器

販売裾野の広い高圧洗淨機が景気後退感の影響を受けて販売数量が減少したことや、汚れたら洗う「美観度回復」型から、汚れそのものを最小限にする「美観度維持」型のメンテナンス手法が浸透してきていることからカーペット洗淨機の販売が低調であったこと等から、2,338百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

C．その他

アフターサービス及び本体パーツの売上は前年並みでしたが、子会社であるエタニ産業株式会社の電磁サーバー等の売上が減少したこと等から、2,230百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、554百万円(前年同期比43.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が789百万円、売上債権の減少額が293百万円あったものの、法人税等の支払額が376百万円あったことなどによるものです。

投資活動の結果得られた資金は、157百万円(前年同期は218百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が34百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が200百万円あったことなどによるものです。

財務活動の結果支出した資金は、372百万円(前年同期比75.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が290百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して342百万円（前年同期比18.2%増）増加し、2,225百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	83.5	82.5	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	82.2	48.0	35.1
債務償還年数(年)	0.2	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	417.7	838.0	12,431.6

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、連結期末株価終値 × 連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	740,542	1.4
洗浄機器	880,204	0.3
その他	1,220,602	17.7
合計	2,841,348	8.8

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	1,500,684	4.9
洗浄機器	2,338,880	7.6
その他	2,230,928	7.8
合計	6,070,493	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、株式や為替市場をはじめとした世界的な金融市場の混乱等、不透明な要素があり、設備投資計画や個人消費のマインドも弱含みであり、景気はさらなる後退リスクを伴いながら予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は市場ニーズに合った商品開発、用途開発に一層力を入れてまいります。具体的には、前期に投入した清掃、洗浄機器の新商品（パリュシリーズ）により開拓した新たな顧客層に対して、商品ラインアップを充足することでさらなる拡販に努めるとともに、従来のケミカルに代わる環境にやさしいアルカリイオン水生成機を新たに市場に投入することで、各種工場向けに高压洗浄機や床洗浄機等の販促強化を図ってまいります。

また、大手ビルメンテナンス業者等大口取引先への営業に注力する部署を分離し、専門知識を活かした営業を展開していくことで売上の底上げを図ってまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売(独占販売権付卸売販売)につきましては、引き続き小型高压洗浄機や真空掃除機等のコンシューマー商品の取扱を伸ばしていく一方で、競合他社及び強い販売ルートを有している取引先の開拓にも努めてまいります。

アフターサービスにつきましては、大手ワックスメーカー等をはじめとしたOEM商品供給先の定期点検に注力していくことで修理案件を増加させる一方で、技術力の向上、品質向上等に努め、競合他社との差別化を図るとともに顧客重視のサービスに一層徹してまいります。

なお、子会社のエタニ産業株式会社につきましては営業会議や当社商品の勉強会を積極的に開催し、当社とのより緊密な連携を図り、当社商品の販路拡大にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界の経済状況

当社グループが販売している環境クリーニング機器業界の需要は、国内の景気全般、とりわけ製造業の設備投資動向とビルメンテナンス業界の企業業績の影響を受けます。

製造業

製造業において、ISOやHACCPの認証取得や、5S・6S運動の一環として機器を導入する場合には景気動向の影響をあまり受けにくいものの、一般には設備投資意欲の低下や企業業績悪化に伴い機器の導入を見送ったり、買換サイクルが長くなることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ビルメンテナンス業

当社グループは従来より価格競争に巻き込まれない、機能において差別化できる商品の開発を進めております。

しかしながらビルメンテナンス業者にとって当社グループの商品は生産財にあたりますので、景気や企業の業績が悪いからといって機器の導入を取りやめることはないものの、顧客の価格感性が高まることから、一部の商品で価格競争が激化します。そのため、当社グループの利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの取扱商品は、約7割が欧米メーカーからの輸入品であります。輸入仕入の支払は全て外貨建てで行っており、通貨別の割合はユーロが47.8%、米ドルが48.0%、ポンドが4.2%でありました。

当社グループでは為替変動によるリスクヘッジとして、為替予約や為替レートを織り込んだ新商品へのシフト等により、為替変動による悪影響を最小限にとどめるようにしておりますが、一般にはユーロ高、ドル高は仕入コストを押し上げることとなり、当社グループの利益率を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発力

当社グループでは、他社にない優れた商品を継続的に開発していくことが業績拡大の鍵となります。

今後も市場にニーズがあると見込まれる商品をいち早く発掘し、市場を創っていくことを継続できると考えておりますが、当社グループが業界と市場をつかみきれず、機能もしくは価格面で魅力のある新商品を継続的に開発できないときは、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 特定の海外メーカーグループとの取引

当社グループの海外仕入のうち、イタリアのIPクリーニング社グループからの仕入が31.9%、米国のミニッツマン社グループからの仕入が22.2%を占めております。

当社グループではリスクヘッジと商品力の観点から、他メーカーからも同一カテゴリーの商品の仕入を行っておりますが、今後何らかの理由により、同グループからの仕入がストップした場合には、一時的に当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸入品の調達期間と販売の機会損失

当社グループの出荷前商品は、全て船橋の配送センターで保管されております。同建物及び保管商品には災害に備えて保険を付しておりますが、輸入が主体であるため、もし保管商品がダメージを受けると次の商品入荷まで約2ヶ月を要します。その期間中は、重点販売商品を国内仕入商品にシフトするとともに、数ヶ月先の受注活動に力を入れることで、業績への影響を最小限に留めることができると考えておりますが、これらの調達期間の長期化が当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(6) 商品の欠陥

当社グループが販売している商品の製造物責任は、一義的に製造メーカーが負いますが、輸入商品に関しては販売者である当社グループも製造物責任を負います。当社グループでは販売前に、安全性に関するテストを行い、当社グループの安全基準に合格したものだけを販売しておりますが、全ての商品に欠陥がなく将来製造物責任を問われることがないという保証はありません。

また、国内商品に関しては、商品の警告表示や取扱説明の瑕疵等を起因とする場合、当社グループが責任を負う可能性があります。

そのため当社グループでは、不測の事態に備えて製造物責任保険を付しております。しかし損害賠償額が保険で補償される金額の範囲内で納まるとは限りません。万一、当社グループに損害賠償責任が生じた場合、メーカーに対し求償を行うにせよ、場合によっては賠償費用を当社グループが負担せざるを得なくなることで、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土地の含み損

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき再評価を行った事業用所有地については、その後の地価下落により、平成21年3月末において967百万円の含み損が発生しております。現在これらの事業用所有地に遊休状態になっている物件はありません。また、これらの事業用所有地を売却する方針はありませんが、仮に売却等した場合には、含み損が実現し、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保

当社グループは、現場密着型の提案(実演)販売という営業スタイルをとっており、これが競合他社との差別化に繋がっております。そのため、今後も事業規模を拡大していくためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠となっております。当社グループではこのような認識のもと、新卒・中途を問わず積極的かつ効率的に採用活動を継続してまいりますが、業容拡大に対して十分な人員を確保できなかった場合には、実演販売の機会等が減少することで当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(9) 仕入契約

当社グループは、これまで培った日本国内での販売実績等を背景として、主に海外メーカーとの仕入価格や仕入数量等の交渉を有利に展開するため、仕入開始にあたって基本契約書を締結しておりません。現在、こうしたいわゆる紳士協定での取引関係において問題は発生しておらず安定的な仕入を確保できておりますが、今後におきまして仕入先各社の経営方針等に変更が生じ、当社グループが基本契約書を締結せざるを得ない事態が起きた場合は、当社グループに不利な条件を承諾させられる可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、開発部が担当し、ユーザーニーズに沿った機器の開発を国内外の協力メーカーと綿密な打合せを行いながら進めております。

当連結会計年度の主な成果としましては、バッテリー駆動自動床洗淨機「スクラブメイト500バリュー」等、10数機種に及んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は 59,007千円ですが、当社グループの取扱品目は多種多様にわたり、品目別に表示するのが困難であるため、記載を省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、4,729百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が286百万円減少したものの、現金及び預金が350百万円、たな卸資産が125百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、5,077百万円となりました。これは主として、投資有価証券が165百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、9,807百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、844百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が102百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、722百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が14百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、1,566百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、8,241百万円となりました。これは主として、利益剰余金が141百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は19,785千円で、主に実演用の機器を購入したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に20ヶ所の営業所のほか、配送センター及び試験研究室を有しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都江東区)	全社統轄及び 販売設備	305,519	116	326,143 (655.47)	8,177	639,956	42 (8)
配送センター及び 試験研究室 船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流及び試験 研究・販売設 備	327,218	3,715	466,757 (4,670.00)	5,599	803,290	14 (6)
札幌営業所 (北海道石狩市)	販売設備	12,284	2,774	41,747 (1,650.20)	1,812	58,619	7 (1)
仙台営業所 (仙台市泉区)	販売設備	37,919	43	59,420 (1,143.85)	1,297	98,681	8
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	販売設備	17,398	49	27,984 (1,320.00)	1,625	47,057	10
水戸営業所 (茨城県水戸市)	販売設備	-	42	- (660.00) 〔660.00〕	1,179	1,221	5
川越営業所 (埼玉県川越市)	販売設備	18,549	49	71,259 (990.54)	863	90,722	6
横浜営業所 (横浜市戸塚区)	販売設備	107,592	373	352,747 (1,527.50)	1,359	462,072	13 (1)
新潟営業所 (新潟市中央区)	販売設備	40	43	- (661.20) 〔661.20〕	356	440	4
静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売設備	-	4,750	- (700.13) 〔700.13〕	1,038	5,788	6
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売設備	61,187	49	131,609 (1,113.63)	684	193,531	6
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	39,171	671	296,716 (1,882.64)	1,976	338,535	15 (1)
京都営業所 (京都市山科区)	販売設備	-	2,620	- (557.20) 〔557.20〕	750	3,370	4
大阪営業所 (大阪市東成区)	販売設備	250,290	259	411,325 (1,044.61)	2,996	664,871	13 (1)
神戸営業所 (神戸市須磨区)	販売設備	16,468	48	323,801 (1,758.92)	887	341,204	6
岡山営業所 (岡山県岡山市)	販売設備	10,987	2,457	78,419 (886.00)	626	92,491	5
広島営業所 (広島市西区)	販売設備	22,180	53	133,175 (825.00)	1,984	157,394	7
福岡営業所 (福岡市東区)	販売設備	27,971	43	183,665 (1,154.47)	3,201	214,881	11
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備	-	4	- (453.56) 〔453.56〕	341	346	7
高松営業所 (高松市国分寺町)	販売設備	554	50	- (1,384.11) 〔1,384.11〕	2,033	2,638	4
その他		55,993 <55,993>	-	269,952 <269,952> (1,912.24) <1,912.24>	-	325,945 <325,945>	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品あり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上記中〔 〕内は賃借中のものであり、内数で表示しております。
- 3 上記中< >内は賃貸中のものであり、内数で表示しております。
- 4 現在休止中の設備はありません。
- 5 上記中()内は臨時雇用者数であり、外数で表示しております。
- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車輛	113台	4年～7年	48,184	101,928	所有権移転外ファイナンス・リース
同上	4台	7年	2,781	34,566	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エタニ産業株 (東京都目黒区)	販売設備	43,567	-	96,198 (142.57)	2,138	141,904	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	5,840,000	5,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月27日(注)	310	5,840	189,100	1,797,681	188,666	2,122,148

(注) 一般募集 発行価格 1,299円 発行価額 1,218.60円 資本組入額 610円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	9	38	4	-	2,471	2,529	
所有株式数 (単元)	-	8,988	191	4,175	5,098	-	39,939	58,391	900
所有株式数 の割合(%)	-	15.39	0.33	7.15	8.73	-	68.40	100.00	

(注) 1 自己株式1,060株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,470	25.18
ノルディア バンク デンマーク エーエス コレクティブ クラ イアント アカウト (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	SECURITIES OPERATIONS, H H P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. (東京都千代田区永田町2丁目11-1山 王パークタワー21階)	291	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	276	4.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	230	3.94
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	3.94
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本 木ヒルズ森タワー)	214	3.67
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	192	3.30
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	158	2.71
土方 孝悦	東京都世田谷区	138	2.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	2.05
計		3,321	56.88

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号住友芝大門ビル2号館2階	214	3.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,838,100	58,381	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,381	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利 一丁目19-5	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	6
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,060		1,060	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を維持してまいりたいと考えております。今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向30%以上を目標として行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては、以上の方針に基づき1株につき普通配当30円を実施しております。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場規模の拡大・アフターサービス体制の強化を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	175,168	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,720)1,377	2,480	2,320	(1,368)1,458	795
最低(円)	(1,000)1,210	1,230	1,330	(1,215) 801	500

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第49期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第52期の最高・最低株価は、平成19年5月7日以前は株式会社ジャスダック証券取引所におけるもので平成19年5月7日以前は()表示をしており、平成19年5月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	678	605	600	612	615	621
最低(円)	500	580	572	551	566	577

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		土方 孝 悦	昭和22年 1月14日生	昭和47年 7月 昭和48年 4月 平成 4年 1月 平成 4年 9月 平成 5年 4月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月	松下電工(株)退職 当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役西日本営業部長 当社取締役営業担当 当社専務取締役営業担当兼商品企画担当 当社専務取締役全部署担当 当社取締役社長〔代表取締役〕(現任)	2 (注2)	138
常務取締役	商品担当兼 商品部長	篠原 明	昭和25年 5月 2日生	昭和54年 7月 昭和54年11月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成19年 6月	シルバー精工(株)退職 当社入社 当社商品企画部長 当社商品部長 当社取締役商品担当兼商品部長 当社常務取締役商品担当兼商品部長(現任)	2 (注2)	26
取締役	営業本部長	北林 恵 一	昭和36年 2月11日生	昭和58年10月 昭和60年 2月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	(株)エコー退職 当社入社 当社営業部次長 当社商事部次長 当社東日本営業部長 当社取締役営業本部長兼東日本営業部長 当社取締役営業本部長(現任)	2 (注2)	10
取締役	開発部長	根谷 俊 行	昭和38年 3月21日生	昭和62年 8月 昭和62年 9月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 6月	(株)コンピュータピア退社 当社入社 当社商品部次長 当社商品開発部長 当社開発部長 当社取締役開発部長(現任)	2 (注2)	8
取締役	管理部長	沓澤 孝 則	昭和40年12月25日生	平成 5年 1月 平成 5年 2月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月	関本秀治税理士事務所退所 当社入社 当社管理部次長 当社管理部長 当社取締役管理部長(現任)	2 (注2)	7
常勤監査役		田口 稔	昭和28年 3月28日生	昭和52年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 7月 平成18年 9月	当社入社 当社営業支援室次長 当社営業支援室長 当社社内監査室長 当社仮監査役 当社常勤監査役(現任)	4 (注3)	7
監査役		木澤 克 之	昭和26年 8月27日生	昭和52年 4月 昭和61年 4月 平成 4年 6月	弁護士登録 立教大学法学部非常勤講師 当社監査役(現任)	4 (注3)	
監査役		牛村 敦	昭和22年 6月 9日生	昭和50年 5月 昭和57年 4月 昭和57年 4月 平成 6年 6月	監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人) 入社 公認会計士登録 牛村公認会計士事務所開業 当社監査役(現任)	4 (注3)	
計							199

- (注) 1 監査役 木澤克之氏、牛村 敦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主から委託された資本と権限を有効かつ適切に適用し、透明性の高い健全経営にあたっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 取締役会等

当社の取締役会は、迅速な意思決定を図るため、取締役の員数を少数に抑え平成21年6月29日現在5名(社外取締役はおりません。)で構成し、毎月1回開催しております。また、重要な案件については随時、社長、常務等を構成員とする経営会議を機動的に開催し、十分な議論を重ねたうえで意思決定を行っております。

ロ 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)の3名で構成されており、取締役の職務執行を監督しております。また、毎月1回行っております定例取締役会や臨時取締役会に出席し、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

監査役会は毎事業年度における監査方針を協議、立案し、監査計画を策定しており、この監査計画に沿って監査を実施しております。なお、監査役会は原則として毎月取締役会終了後に実施しております。

八 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、88,846千円であります。

当社の監査役に対する報酬は、16,650千円(内社外監査役3,820千円)であります。

(注)・取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ・上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役14,320千円、監査役1,630千円(うち社外300千円))が含まれております。
- ・取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第50回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成18年度6月29日開催の第50回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

二 弁護士・監査法人等

当社は、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、経営上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、あずさ監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

ホ 会計監査の状況

監査法人：あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 堀之北 重久

(継続監査年数 2年)

指定社員 業務執行社員 佐藤 由紀雄

(継続監査年数 7年)

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、会計士補1名、その他10名

ヘ コンプライアンス体制

当社は、経営の透明性・公正性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施していくことで業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に関する助言・提言を行う体制となっております。

ト 内部管理体制の整備、運用状況

当社では、機動的かつ柔軟な組織体制を目指すとともに、相互牽制の働く組織と業務執行体制の確立によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部管理体制につきましては、当社の諸業務が法令及び社内規程に準拠して、合法かつ適正に行われているかについて、まず当該組織内において十分なチェック体制を確立し、社長直轄の社内監査室(1名)において随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、結果については直ちに社長に報告され、各部門に対して改善点の指摘、勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに不正や誤謬の発見、防止に努めております。

チ 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

該当事項はありません。

リ 取締役の員数

当社の取締役数は10名以内とする旨を定款に定めております。

ヌ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ル 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的としております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ワ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

カ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制で十分な機能を発揮していると考え、当期において追加の施策は実施しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
連結子会社				
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,863	1,933,443
受取手形及び売掛金	1,741,819	1,455,318
有価証券	300,286	292,693
たな卸資産	774,044	-
商品	-	899,266
繰延税金資産	91,059	112,143
その他	33,822	38,454
貸倒引当金	1,394	1,345
流動資産合計	4,522,500	4,729,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,279,691	3,280,597
減価償却累計額	1 1,851,652	1 1,925,701
建物及び構築物(純額)	1,428,039	1,354,896
機械装置及び運搬具	47,658	60,882
減価償却累計額	1 39,024	1 42,666
機械装置及び運搬具(純額)	8,633	18,216
土地	2 3,270,925	2 3,270,925
その他	269,614	281,440
減価償却累計額	1 230,959	1 240,509
その他(純額)	38,655	40,930
有形固定資産合計	4,746,253	4,684,968
無形固定資産		
のれん	61,414	40,943
その他	13,421	13,602
無形固定資産合計	74,836	54,545
投資その他の資産		
投資有価証券	202,200	36,390
従業員に対する長期貸付金	36,210	33,518
繰延税金資産	188,614	186,159
その他	83,674	86,504
貸倒引当金	2,738	4,324
投資その他の資産合計	507,961	338,247
固定資産合計	5,329,051	5,077,762
資産合計	9,851,552	9,807,737

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,446	244,768
短期借入金	80,000	-
未払法人税等	184,354	168,435
賞与引当金	119,200	100,580
商品保証引当金	15,800	15,000
その他	272,019	315,479
流動負債合計	1,018,820	844,264
固定負債		
退職給付引当金	285,869	279,310
役員退職慰労引当金	160,748	175,649
再評価に係る繰延税金負債	2 234,216	2 234,216
その他	23,753	33,282
固定負債合計	704,587	722,458
負債合計	1,723,407	1,566,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,440,850	6,581,891
自己株式	964	970
株主資本合計	10,359,715	10,500,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	162
繰延ヘッジ損益	7,755	35,758
土地再評価差額金	2 2,223,814	2 2,223,814
評価・換算差額等合計	2,231,570	2,259,735
純資産合計	8,128,144	8,241,014
負債純資産合計	9,851,552	9,807,737

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,529,593	6,070,493
売上原価	3,043,993	2,765,314
売上総利益	3,485,600	3,305,178
販売費及び一般管理費	1, 2 2,568,427	1, 2 2,572,287
営業利益	917,172	732,891
営業外収益		
受取利息	1,449	5,999
不動産賃貸料	20,184	18,330
為替差益	-	25,697
その他	8,885	7,142
営業外収益合計	30,520	57,169
営業外費用		
支払利息	1,080	95
営業外費用合計	1,080	95
経常利益	946,612	789,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	247	133
有形固定資産売却益	3 190	-
特別利益合計	437	133
特別損失		
有形固定資産除却損	4 394	4 186
特別損失合計	394	186
税金等調整前当期純利益	946,655	789,912
法人税、住民税及び事業税	418,500	356,230
法人税等調整額	20,125	694
法人税等合計	438,625	356,924
当期純利益	508,030	432,988

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,797,681	1,797,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,681	1,797,681
資本剰余金		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
利益剰余金		
前期末残高	6,125,507	6,440,850
当期変動額		
剰余金の配当	192,687	291,947
当期純利益	508,030	432,988
当期変動額合計	315,342	141,040
当期末残高	6,440,850	6,581,891
自己株式		
前期末残高	896	964
当期変動額		
自己株式の取得	67	6
当期変動額合計	67	6
当期末残高	964	970
株主資本合計		
前期末残高	10,044,440	10,359,715
当期変動額		
剰余金の配当	192,687	291,947
当期純利益	508,030	432,988
自己株式の取得	67	6
当期変動額合計	315,274	141,034
当期末残高	10,359,715	10,500,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	162
当期変動額合計	-	162
当期末残高	-	162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,494	7,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,250	28,002
当期変動額合計	22,250	28,002
当期末残高	7,755	35,758
土地再評価差額金		
前期末残高	1,989,598	2,223,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,216	-
当期変動額合計	234,216	-
当期末残高	2,223,814	2,223,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,975,103	2,231,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,466	28,165
当期変動額合計	256,466	28,165
当期末残高	2,231,570	2,259,735
純資産合計		
前期末残高	8,069,336	8,128,144
当期変動額		
剰余金の配当	192,687	291,947
当期純利益	508,030	432,988
自己株式の取得	67	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,466	28,165
当期変動額合計	58,808	112,869
当期末残高	8,128,144	8,241,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,655	789,912
減価償却費	99,579	94,746
のれん償却額	20,471	20,471
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,800	18,620
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,400	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,559	6,559
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,357	14,901
商品保証引当金の増減額（ は減少）	2,000	800
貸倒引当金の増減額（ は減少）	153	1,536
受取利息及び受取配当金	2,717	5,999
為替差損益（ は益）	-	2,953
支払利息	1,080	95
有形固定資産売却損益（ は益）	190	-
有形固定資産除却損	394	186
売上債権の増減額（ は増加）	467,434	293,139
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,095	137,740
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,382	560
仕入債務の増減額（ は減少）	16,100	110,892
未払金の増減額（ は減少）	24,783	155
未払費用の増減額（ は減少）	8,752	4,991
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23,964	18,063
その他の固定負債の増減額（ は減少）	6,040	8,175
小計	1,484,258	925,812
利息及び配当金の受取額	2,717	5,682
利息の支払額	1,175	44
法人税等の支払額	500,774	376,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,026	554,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	21,215	12,910
従業員に対する貸付金の回収による収入	11,013	15,920
有形固定資産の取得による支出	8,809	4,474
有形固定資産の売却による収入	190	-
投資有価証券の取得による支出	200,000	34,463
投資有価証券の売却による収入	-	200,000
その他の支出	706	9,601
その他の収入	795	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,730	157,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	80,000
自己株式の取得による支出	67	6
リース債務の返済による支出	-	1,345
親会社による配当金の支払額	191,556	290,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,624	372,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,953
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	554,671	342,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,078	1,882,749
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,749	2,225,737

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他の有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価の無いもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券</p> <p>(ロ)その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 評価基準は原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。なお、この変更による損 益への影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年 その他 2年～20年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定は、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に変更しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度2,365千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,121,636千円	2,208,876千円
2 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,058,356千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 967,948千円</p>
3 受取手形裏書譲渡高	108,994千円	77,218千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち重要なもの		
給料及び報酬	1,167,530千円	1,189,934千円
賞与引当金繰入額	119,200千円	100,580千円
福利厚生費	196,963千円	181,202千円
旅費車輜交通費	239,952千円	248,866千円
減価償却費	99,579千円	94,746千円
賃借料	164,712千円	173,811千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,833千円	18,081千円
商品保証引当金繰入額	15,800千円	15,000千円
退職給付費用	37,739千円	42,331千円
2 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	63,619千円	59,007千円
3 有形固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	190千円	
4 有形固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	108千円	30千円
その他(工具、器具及び備品)	286千円	156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840			5,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	0	0		1

自己株式の増加理由は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	192,687	33	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291,947	50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(注) 1株当たり配当額50円には、東証2部上場記念配当20円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840			5,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	0		1

自己株式の増加理由は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	291,947	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額50円には、東証2部上場記念配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,168	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,582,863千円	1,933,443千円
有価証券	有価証券
300,286千円	292,693千円
計	計
1,883,149千円	2,226,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
400千円	400千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,882,749千円	2,225,737千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="501 472 906 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>266,239</td> <td>117,681</td> <td>148,557</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>870</td> <td>550</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,110</td> <td>118,231</td> <td>148,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="539 958 906 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="539 1339 906 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,039千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> 未経過リース料 <table data-bbox="539 1686 906 1787"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,108千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	266,239	117,681	148,557	工具器具備品	870	550	320	合計	267,110	118,231	148,878	1年内	48,064千円	1年超	100,813千円	合計	148,878千円	支払リース料	50,039千円	減価償却費相当額	50,039千円	1年内	7,108千円	1年超	千円	合計	7,108千円	(1) リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <table border="1" data-bbox="952 472 1358 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>223,342</td> <td>121,413</td> <td>101,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>870</td> <td>823</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,213</td> <td>122,236</td> <td>101,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="991 958 1358 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="991 1339 1358 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,473千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> 未経過リース料 <table data-bbox="991 1686 1358 1787"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,566千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	223,342	121,413	101,928	工具器具備品	870	823	47	合計	224,213	122,236	101,976	1年内	39,355千円	1年超	62,620千円	合計	101,976千円	支払リース料	48,473千円	減価償却費相当額	48,473千円	1年内	5,335千円	1年超	29,231千円	合計	34,566千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	266,239	117,681	148,557																																																															
工具器具備品	870	550	320																																																															
合計	267,110	118,231	148,878																																																															
1年内	48,064千円																																																																	
1年超	100,813千円																																																																	
合計	148,878千円																																																																	
支払リース料	50,039千円																																																																	
減価償却費相当額	50,039千円																																																																	
1年内	7,108千円																																																																	
1年超	千円																																																																	
合計	7,108千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	223,342	121,413	101,928																																																															
工具器具備品	870	823	47																																																															
合計	224,213	122,236	101,976																																																															
1年内	39,355千円																																																																	
1年超	62,620千円																																																																	
合計	101,976千円																																																																	
支払リース料	48,473千円																																																																	
減価償却費相当額	48,473千円																																																																	
1年内	5,335千円																																																																	
1年超	29,231千円																																																																	
合計	34,566千円																																																																	
2 オペレーティング・リース取引																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	200,000	198,000	2,000

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュファンド	300,286
非上場株式	2,200
合計	302,486

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,463	8,190	273

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュファンド	292,693
非上場株式	28,200
合計	320,893

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引等であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安全的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクが、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	285,869	279,310
退職給付引当金(千円)	285,869	279,310

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付費用	37,739	42,331
勤務費用(千円)	37,739	42,331

4 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
会計処理基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,113千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,502千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,582千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,339千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,043,780千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,732千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,082千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,047,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">279,673千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> </table>	未払事業税	16,113千円	賞与引当金	48,502千円	退職給付引当金	116,582千円	役員退職慰労引当金	65,408千円	商品評価減	2,624千円	減価償却費	2,339千円	土地再評価差額金	1,043,780千円	その他	31,732千円	繰延税金資産小計	1,327,082千円	評価性引当額	1,047,409千円	繰延税金資産合計	279,673千円	土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,731千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,471千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">5,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,900千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,048,597千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,302千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> </table>	未払事業税	14,731千円	賞与引当金	40,926千円	退職給付引当金	113,913千円	役員退職慰労引当金	71,471千円	商品評価減	5,007千円	減価償却費	1,604千円	その他有価証券評価差額金	111千円	土地再評価差額金	1,043,784千円	その他	55,350千円	繰延税金資産小計	1,346,900千円	評価性引当額	1,048,597千円	繰延税金資産合計	298,302千円	土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円
未払事業税	16,113千円																																																		
賞与引当金	48,502千円																																																		
退職給付引当金	116,582千円																																																		
役員退職慰労引当金	65,408千円																																																		
商品評価減	2,624千円																																																		
減価償却費	2,339千円																																																		
土地再評価差額金	1,043,780千円																																																		
その他	31,732千円																																																		
繰延税金資産小計	1,327,082千円																																																		
評価性引当額	1,047,409千円																																																		
繰延税金資産合計	279,673千円																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																		
未払事業税	14,731千円																																																		
賞与引当金	40,926千円																																																		
退職給付引当金	113,913千円																																																		
役員退職慰労引当金	71,471千円																																																		
商品評価減	5,007千円																																																		
減価償却費	1,604千円																																																		
その他有価証券評価差額金	111千円																																																		
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																		
その他	55,350千円																																																		
繰延税金資産小計	1,346,900千円																																																		
評価性引当額	1,048,597千円																																																		
繰延税金資産合計	298,302千円																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割	2.3%	のれん償却費	0.9%	未払役員賞与	0.9%	その他	1.5%	税効果適用後	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割	2.7%	のれん償却費	1.1%	未払役員賞与	1.3%	その他	0.6%	税効果適用後	45.2%																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
住民税均等割	2.3%																																																		
のれん償却費	0.9%																																																		
未払役員賞与	0.9%																																																		
その他	1.5%																																																		
税効果適用後	46.3%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
住民税均等割	2.7%																																																		
のれん償却費	1.1%																																																		
未払役員賞与	1.3%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果適用後	45.2%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める環境クリーニング機器事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める環境クリーニング機器事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,392円06銭	1株当たり純資産額	1,411円39銭
1株当たり当期純利益金額	87円01銭	1株当たり当期純利益金額	74円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,128,144	8,241,014
普通株式に係る純資産額(千円)	8,128,144	8,241,014
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	5,840
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,838	5,838

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	508,030	432,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,030	432,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		2,518		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,112		平成25年4月17日～ 平成27年11月11日
その他有利子負債				
合計	80,000	12,630		

- (注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の欄の記載をしておりません。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,518	2,518	2,518	1,403

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,590,172	1,593,770	1,554,426	1,332,123
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	209,824	250,331	211,208	118,548
四半期純利益金額 (千円)	115,528	136,784	117,761	62,913
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.79	23.43	20.17	10.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,118	1,882,874
受取手形	430,153	379,573
売掛金	1,246,626	1,039,573
有価証券	300,286	292,693
商品	749,913	869,567
前払費用	6,941	8,772
繰延税金資産	87,709	110,405
その他	26,785	85,514
貸倒引当金	700	800
流動資産合計	4,338,835	4,668,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,085,938	3,085,938
減価償却累計額	1,724,263	1,793,922
建物(純額)	1,361,675	1,292,016
構築物	122,064	122,970
減価償却累計額	100,651	103,658
構築物(純額)	21,412	19,311
機械及び装置	12,394	12,394
減価償却累計額	8,995	9,720
機械及び装置(純額)	3,398	2,674
車両運搬具	35,263	48,488
減価償却累計額	30,028	32,945
車両運搬具(純額)	5,235	15,542
工具、器具及び備品	217,984	229,093
減価償却累計額	181,617	190,300
工具、器具及び備品(純額)	36,367	38,792
土地	1 3,174,726	1 3,174,726
有形固定資産合計	4,602,816	4,543,064
無形固定資産		
ソフトウェア	3,404	3,844
電話加入権	9,035	9,035
無形固定資産合計	12,440	12,880
投資その他の資産		
投資有価証券	202,200	36,390
関係会社株式	272,000	272,000
出資金	24,410	24,410
従業員に対する長期貸付金	36,210	33,518
破産更生債権等	2,690	4,280
長期前払費用	6,500	9,514
繰延税金資産	188,614	186,159
その他	48,034	48,275
貸倒引当金	2,700	4,300
投資その他の資産合計	777,961	610,247
固定資産合計	5,393,218	5,166,191
資産合計	9,732,054	9,834,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,544	54,307
買掛金	261,577	175,672
リース債務	-	2,518
未払金	85,562	85,310
未払費用	110,865	117,243
未払法人税等	171,344	167,657
未払消費税等	35,906	-
預り金	17,795	18,322
前受収益	-	44
賞与引当金	114,000	97,000
商品保証引当金	15,800	15,000
デリバティブ債務	4,317	60,290
その他	7,654	26,820
流動負債合計	863,368	820,187
固定負債		
リース債務	-	10,112
再評価に係る繰延税金負債	1 234,216	1 234,216
退職給付引当金	283,409	276,069
役員退職慰労引当金	154,290	167,060
デリバティブ債務	8,758	-
その他	14,995	23,170
固定負債合計	695,668	710,628
負債合計	1,559,037	1,530,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金		
資本準備金	2,122,148	2,122,148
資本剰余金合計	2,122,148	2,122,148
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	5,242,200	5,442,200
繰越利益剰余金	841,378	800,083
利益剰余金合計	6,485,723	6,644,428
自己株式	964	970
株主資本合計	10,404,587	10,563,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	162
繰延ヘッジ損益	7,755	35,758
土地再評価差額金	1 2,223,814	1 2,223,814
評価・換算差額等合計	2,231,570	2,259,735
純資産合計	8,173,017	8,303,551
負債純資産合計	9,732,054	9,834,367

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,120,427	5,771,968
売上原価		
商品期首たな卸高	734,634	749,913
当期商品仕入高	2,856,799	2,768,197
合計	3,591,434	3,518,110
商品期末たな卸高	749,913	869,567
他勘定振替高	² 54,413	² 58,108
商品売上原価	2,787,107	2,590,434
売上総利益	3,333,319	3,181,533
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	400	2,014
役員報酬	84,886	89,546
報酬及び給料手当	1,018,351	1,038,122
賞与引当金繰入額	114,000	97,000
退職給付費用	37,626	41,551
役員退職慰労引当金繰入額	21,210	15,950
商品保証引当金繰入額	15,800	15,000
福利厚生費	184,360	168,962
旅費及び交通費	232,990	243,075
減価償却費	96,663	92,239
賃借料	164,038	173,087
その他	⁴ 450,374	⁴ 461,197
販売費及び一般管理費合計	2,420,701	2,437,746
営業利益	912,618	743,787
営業外収益		
受取利息	1,240	4,301
有価証券利息	1,267	2,175
受取配当金	¹ 3,890	¹ 3,300
不動産賃貸料	22,584	20,530
受取保険金	288	630
為替差益	1,343	25,697
その他	3,333	4,129
営業外収益合計	33,948	60,764
経常利益	946,567	804,551
特別利益		
有形固定資産売却益	⁵ 190	-
特別利益合計	190	-
特別損失		
有形固定資産除却損	³ 394	³ 186
特別損失合計	394	186
税引前当期純利益	946,363	804,364
法人税、住民税及び事業税	405,000	354,630
法人税等調整額	12,601	917
法人税等合計	417,601	353,712
当期純利益	528,761	450,652

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,797,681	1,797,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,681	1,797,681
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
資本剰余金合計		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	402,145	402,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,942,200	5,242,200
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	5,242,200	5,442,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,303	841,378
当期変動額		
剰余金の配当	192,687	291,947
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期純利益	528,761	450,652
当期変動額合計	36,074	41,294
当期末残高	841,378	800,083
利益剰余金合計		
前期末残高	6,149,648	6,485,723
当期変動額		
剰余金の配当	192,687	291,947
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	528,761	450,652
当期変動額合計	336,074	158,705
当期末残高	6,485,723	6,644,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	896	964
当期変動額		
自己株式の取得	67	6
当期変動額合計	67	6
当期末残高	964	970
株主資本合計		
前期末残高	10,068,581	10,404,587
当期変動額		
剰余金の配当	192,687	291,947
当期純利益	528,761	450,652
自己株式の取得	67	6
当期変動額合計	336,006	158,699
当期末残高	10,404,587	10,563,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	162
当期変動額合計	-	162
当期末残高	-	162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,494	7,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,250	28,002
当期変動額合計	22,250	28,002
当期末残高	7,755	35,758
土地再評価差額金		
前期末残高	1,989,598	2,223,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,216	-
当期変動額合計	234,216	-
当期末残高	2,223,814	2,223,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,975,103	2,231,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,466	28,165
当期変動額合計	256,466	28,165
当期末残高	2,231,570	2,259,735
純資産合計		
前期末残高	8,093,477	8,173,017
当期変動額		
剰余金の配当	192,687	291,947
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	528,761	450,652
自己株式の取得	67	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,466	28,165
当期変動額合計	79,540	130,534
当期末残高	8,173,017	8,303,551

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりております。 商品 移動平均法</p>								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((取得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	3年～50年	機械装置	6年～15年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	4年～20年	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物・構築物	3年～50年									
機械装置	6年～15年									
車両運搬具	5年									
工具、器具及び備品	4年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用 定額法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用(共同施設利用権) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度 10,492千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,058,356千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 967,948千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 108,994千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 77,218千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,890千円 2 他勘定振替高の内訳 固定資産 11,117千円 販売費及び一般管理費 43,295千円 計 54,413千円 3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 108千円 工具、器具及び備品 286千円 計 394千円 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 63,619千円 5 有形固定資産売却益の内訳 車両運搬具 190千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,300千円 2 他勘定振替高の内訳 固定資産 14,965千円 販売費及び一般管理費 43,143千円 計 58,108千円 3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 30千円 工具、器具及び備品 156千円 計 186千円 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 59,007千円 5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	0		1

自己株式の増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	0		1

自己株式の増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">266,239</td> <td style="text-align: right;">117,681</td> <td style="text-align: right;">148,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,557千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,750千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	266,239	117,681	148,557	1年内	47,791千円	1年超	100,766千円	合計	148,557千円	支払リース料	49,750千円	減価償却費相当額	49,750千円	1年内	7,108千円	1年超	千円	合計	7,108千円	<p>1 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">223,342</td> <td style="text-align: right;">121,413</td> <td style="text-align: right;">101,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,184千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,566千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	223,342	121,413	101,928	1年内	39,307千円	1年超	62,620千円	合計	101,928千円	支払リース料	48,184千円	減価償却費相当額	48,184千円	1年内	5,335千円	1年超	29,231千円	合計	34,566千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	266,239	117,681	148,557																																														
1年内	47,791千円																																																
1年超	100,766千円																																																
合計	148,557千円																																																
支払リース料	49,750千円																																																
減価償却費相当額	49,750千円																																																
1年内	7,108千円																																																
1年超	千円																																																
合計	7,108千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	223,342	121,413	101,928																																														
1年内	39,307千円																																																
1年超	62,620千円																																																
合計	101,928千円																																																
支払リース料	48,184千円																																																
減価償却費相当額	48,184千円																																																
1年内	5,335千円																																																
1年超	29,231千円																																																
合計	34,566千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはございません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはございません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,581千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,780千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">2,624千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,339千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,320,104千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,043,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">276,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,880千円	賞与引当金	46,386千円	退職給付引当金	115,581千円	役員退職慰労引当金	62,780千円	商品評価減	2,624千円	減価償却費	2,339千円	土地再評価差額金	1,043,780千円	その他	31,732千円	繰延税金資産小計	1,320,104千円	評価性引当額	1,043,780千円	繰延税金資産合計	276,324千円	土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,976千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">5,007千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,340,349千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296,565千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,450千円	賞与引当金	39,469千円	退職給付引当金	112,594千円	役員退職慰労引当金	67,976千円	商品評価減	5,007千円	減価償却費	1,604千円	土地再評価差額金	1,043,784千円	その他	55,461千円	繰延税金資産小計	1,340,349千円	評価性引当額	1,043,784千円	繰延税金資産合計	296,565千円	土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円
未払事業税	14,880千円																																																
賞与引当金	46,386千円																																																
退職給付引当金	115,581千円																																																
役員退職慰労引当金	62,780千円																																																
商品評価減	2,624千円																																																
減価償却費	2,339千円																																																
土地再評価差額金	1,043,780千円																																																
その他	31,732千円																																																
繰延税金資産小計	1,320,104千円																																																
評価性引当額	1,043,780千円																																																
繰延税金資産合計	276,324千円																																																
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																
未払事業税	14,450千円																																																
賞与引当金	39,469千円																																																
退職給付引当金	112,594千円																																																
役員退職慰労引当金	67,976千円																																																
商品評価減	5,007千円																																																
減価償却費	1,604千円																																																
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																
その他	55,461千円																																																
繰延税金資産小計	1,340,349千円																																																
評価性引当額	1,043,784千円																																																
繰延税金資産合計	296,565千円																																																
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.3%	未払役員賞与	0.8%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7%	未払役員賞与	1.2%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税の負担率	44.0%																								
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	2.3%																																																
未払役員賞与	0.8%																																																
その他	0.3%																																																
税効果適用後の法人税の負担率	44.1%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	2.7%																																																
未払役員賞与	1.2%																																																
その他	0.6%																																																
税効果適用後の法人税の負担率	44.0%																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,399.74円	1株当たり純資産額	1,422.10円
1株当たり当期純利益金額	90.56円	1株当たり当期純利益金額	77.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,173,017	8,303,551
普通株式に係る純資産額(千円)	8,173,017	8,303,551
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	5,840
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	5,838	5,838

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	528,761	450,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,761	450,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他の有価証券	スーパー工業(株)	4,000 26,000
		東京美装興業(株)	13,000 8,190
		岡山県総合流通センター(株)	16 1,600
		(株)セントラル	400 400
		(株)リュウツウ	4 200
計		17,420	36,390

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他の有価証券	三菱UFJキャッシュ・ファンド	292,693	292,693
計			292,693	292,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,085,938			3,085,938	1,793,922	69,658	1,292,016
構築物	122,064	906		122,970	103,658	3,007	19,311
機械及び装置	12,394			12,394	9,720	724	2,674
車両運搬具	35,263	13,976	752	48,488	32,945	3,639	15,542
工具、器具及び備品	217,984	18,162	7,054	229,093	190,300	13,134	38,792
土地	3,174,726			3,174,726			3,174,726
有形固定資産計	6,648,372	33,045	7,806	6,673,611	2,130,547	90,164	4,543,064
無形固定資産							
ソフトウェア	3,844	1,450		5,294	1,449	1,010	3,844
電話加入権	9,035			9,035			9,035
無形固定資産計	12,879	1,450		14,329	1,449	1,010	12,880
長期前払費用 (共同施設利用権)	26,554			26,554	21,118	1,064	5,436

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	各営業所の実演機等	14,965千円
車両運搬具	営業用車輛	13,976千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	各営業所の実演機等	4,842千円
-----------	-----------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	3,400	5,100	314	3,085	5,100
賞与引当金	114,000	97,000	114,000		97,000
商品保証引当金	15,800	15,000	15,800		15,000
役員退職慰労引当金	154,290	15,950	3,180		167,060

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a)資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,473
預金の種類	
当座預金	298,166
普通預金	120,411
通知預金	1,160,000
定期預金	300,823
小計	1,879,401
合計	1,882,874

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジョンソンディバーシー(株)	28,630
大一産業(株)	17,780
前田機工(株)	14,838
(株)リブライト	14,282
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	13,999
その他	290,041
合計	379,573

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	106,516
5月	89,129
6月	97,068
7月	61,960
8月	24,735
9月	162
合計	379,573

3) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイワ㈱	60,520
タケヤ刷子工業㈱	54,327
コマツユーティリティー㈱	50,891
大一産業㈱	23,674
リックス㈱	20,163
その他	829,995
合計	1,039,573

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,246,626	6,058,525	6,265,578	1,039,573	85.8	68.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
清掃機器	305,685
洗浄機器	315,799
その他	248,082
合計	869,567

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリンテック小泉	11,611
スーパー工業(株)	11,304
(株)ブリヂストンIPT	4,286
横浜油脂工業(株)	3,747
(株)ジーエスユアサバッテリー	3,577
その他	19,780
合計	54,307

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	9,889
5月	27,509
6月	8,543
7月	5,083
8月	3,181
9月	100
合計	54,307

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
スーパー工業(株)	34,994
パワーボス社	18,852
(株)ニスコ	18,012
ノーウッド社	17,042
(株)リンレイ	13,294
その他	73,475
合計	175,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.zaohnet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第53期 第1 四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第53期 第2 四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第53期 第3 四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蔵王産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蔵王産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。